

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額及び社会保険料の見込額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉法人あけぼの会拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「あけぼのひだまり保育園」

東豊中ひだまり保育園拠点(社会福祉事業)

「東豊中ひだまり保育園」

豊中ひだまり保育園拠点(社会福祉事業)

「豊中ひだまり保育園」

東泉丘ひだまり保育園拠点(社会福祉事業)

「東泉丘ひだまり保育園」

羽鷹池ひだまり保育園拠点(社会福祉事業)

「羽鷹池ひだまり保育園」

中桜塚ひだまり保育園拠点(社会福祉事業)

「中桜塚ひだまり保育園」

幼保連携型認定こども園上野ひだまりこども園拠点(社会福祉事業)

「幼保連携型認定こども園 上野ひだまりこども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	323,168,043	0	0	323,168,043
建物	780,533,715	0	28,934,113	751,599,602
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	1,113,701,758	0	28,934,113	1,084,767,645

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産)(建物附属設備を含む) 751,599,602円

土地 323,168,043円

計 1,074,767,645円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定設備資金借入金を含む) 522,277,260円

計 522,277,260円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	928,181,686	176,582,084	751,599,602

小計	928,181,686	176,582,084	751,599,602
その他の固定資産			
建物	282,765,794	96,490,171	186,275,623
構築物	83,388,243	28,975,171	54,413,072
車輛運搬具	16,387,837	11,884,363	4,503,474
器具及び備品	23,978,825	16,440,454	7,538,371
その他の固定資産	18,540	0	18,540
小計	406,539,239	153,790,159	252,749,080
合計	1,334,720,925	330,372,243	1,004,348,682

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	62,936,380	0	62,936,380
未収金	11,536,156	0	11,536,156
合計	74,472,536	0	74,472,536

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員及びその近親者	安家 比呂志	豊中市	—	理事長	—	—	—	債務保証	591,112,260	設備資金借入金	591,112,260

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（社会福祉法人あけぼの会拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - （1）固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
 - （2）引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額及び社会保険料の見込額を計上している。
 - （3）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
 - （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。
 - （1）社会福祉法人あけぼの会拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - （2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅹ））
 - （3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅺ））
 - （4）サービス区分の内容
「本部」
「あけぼのひだまり保育園」

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	84,400,666	32,952,396	51,448,270
構築物	21,990,134	14,733,380	7,256,754
車輛運搬具	15,957,837	11,454,364	4,503,473
器具及び備品	3,677,630	2,875,814	801,816
その他の固定資産	18,540	0	18,540
小計	126,044,807	62,015,954	64,028,853
合計	126,044,807	62,015,954	64,028,853

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,945,760	0	6,945,760
未収金	11,500,000	0	11,500,000
合計	18,445,760	0	18,445,760

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（東豊中ひだまり保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額及び社会保険料の見込額を計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。
(1) 東豊中ひだまり保育園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	46,899,000	14,602,806	32,296,194
車輛運搬具	430,000	429,999	1
器具及び備品	2,349,561	1,878,313	471,248
小計	49,678,561	16,911,118	32,767,443
合計	49,678,561	16,911,118	32,767,443
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,118,460	0	5,118,460
合計	5,118,460	0	5,118,460
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（豊中ひだまり保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - （1）固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
 - （2）引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額及び社会保険料の見込額を計上している。
 - （3）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。
（1）豊中ひだまり保育園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	88,716,400	33,334,244	55,382,156
器具及び備品	3,768,746	2,903,390	865,356
小計	92,485,146	36,237,634	56,247,512
合計	92,485,146	36,237,634	56,247,512
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,528,356	0	9,528,356
合計	9,528,356	0	9,528,356
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（東泉丘ひだまり保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額及び社会保険料の見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 東泉丘ひだまり保育園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	196,631,613	0	7,791,454	188,840,159
合計	196,631,613	0	7,791,454	188,840,159

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）（建物附属設備を含む） 188,840,159円

計 188,840,159円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定設備資金借入金を含む） 47,396,260円

計 47,396,260円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	251,171,791	62,331,632	188,840,159
小計	251,171,791	62,331,632	188,840,159
その他の固定資産			
構築物	5,867,309	3,144,864	2,722,445
器具及び備品	4,801,651	3,438,827	1,362,824
小計	10,668,960	6,583,691	4,085,269
合計	261,840,751	68,915,323	192,925,428

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,603,411	0	10,603,411
未収金	36,156	0	36,156
合計	10,639,567	0	10,639,567

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（羽鷹池ひだまり保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - （1）固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
 - （2）引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額及び社会保険料の見込額を計上している。
 - （3）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。
（1）羽鷹池ひだまり保育園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	273,028,203	0	9,893,272	263,134,931
合計	273,028,203	0	9,893,272	263,134,931

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
建物（基本財産）（建物附属設備を含む） 263,134,931円
計 263,134,931円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
設備資金借入金（1年以内返済予定設備資金借入金を含む） 120,505,000円
計 120,505,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	332,387,835	69,252,904	263,134,931
小計	332,387,835	69,252,904	263,134,931
その他の固定資産			
構築物	600,000	355,000	245,000
器具及び備品	4,483,842	2,863,483	1,620,359
小計	5,083,842	3,218,483	1,865,359
合計	337,471,677	72,471,387	265,000,290

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,676,359	0	13,676,359
合計	13,676,359	0	13,676,359

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（中桜塚ひだまり保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - （1）固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
 - （2）引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額及び社会保険料の見込額を計上している。
 - （3）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
 - （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。
（1）中桜塚ひだまり保育園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	62,749,728	15,600,725	47,149,003
器具及び備品	1,417,380	753,827	663,553
小計	64,167,108	16,354,552	47,812,556
合計	64,167,108	16,354,552	47,812,556
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,581,515	0	5,581,515
合計	5,581,515	0	5,581,515
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（幼保連携型認定こども園上野ひだまりこども拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額及び社会保険料の見込額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）幼保連携型認定こども園上野ひだまりこども園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	323,168,043	0	0	323,168,043
建物	310,873,899	0	11,249,387	299,624,512
合計	634,041,942	0	11,249,387	622,792,555

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）（建物附属設備を含む） 299,624,512円

土地 323,168,043円

計 622,792,555円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定設備資金借入金を含む） 354,376,000円

計 354,376,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	344,622,060	44,997,548	299,624,512
小計	344,622,060	44,997,548	299,624,512
その他の固定資産			
構築物	54,930,800	10,741,927	44,188,873
器具及び備品	3,480,015	1,726,800	1,753,215
小計	58,410,815	12,468,727	45,942,088
合計	403,032,875	57,466,275	345,566,600

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,482,519	0	11,482,519
合計	11,482,519	0	11,482,519

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし